

令和二年度 施政方針

石垣市長 中山 義隆

はじめに

本市における入域観光客数は、新港地区における大型旅客船岸壁の暫定供用や各種誘客施策が奏功し、昨年は過去最高を記録しました。有効求人倍率は昨年10月には過去最高の1.94倍を記録するなど、引き続き高い水準を維持しており、好調な観光業が牽引する形で、本市経済は活況を呈しております。

また、石垣市人口ビジョンを実現する具体策からなる石垣市地域創生総合戦略に基づく取り組みにより、有人離島の多くが人口減少の傾向にある中、本市の人口は社会増減の変動を自然増で補う形で増加基調にあります。

全国3万人が各地域のブランド力を評価する日本最大規模の消費者調査「地域ブランド調査2019 魅力度市区町村ランキング」におきまして、本市が県内自治体トップの全国第14位に評価されましたことは、本市の魅力が全国に認知されていることの表れと確信いたします。

このように、魅力のある市として全国に認知されている本市ですが、これまで、市政にかかる様々な情報や行政サービス情報、申請書等の掲載などは、市のホームページを通して市民やその他の利用者へ広報を行ってきました。しかし、ICT環境の変化に伴い、情報の入手方法も多様に変化しております。この状況に対応するため、各種ICT

端末から見やすく、必要な情報を見つけやすい、そして本市の魅力を最大限に発信し、なおかつ高齢者や障がい者の方にも不便なく情報が入手できるホームページへとリニューアルいたします。リニューアル後のホームページは、多言語表記の対応や音声による読み上げ機能も加わり、今後、利用者の利便性向上や本市の魅力を更に発信していく広報手段として活用してまいります。

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」におきましては、世界を変えるための行動計画として17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が記載されました。我が国におきましても、その取り組みは始まっており、本市におきましては、地域創生の取り組みを深化することを目的に、内閣府公募の「2020年度SDGs未来都市」へ応募いたします。今後は、本市が掲げる2030年の持続可能な姿を現実化するべく、各種施策に取り組んでまいります。

令和3年度に期間満了となる沖縄21世紀ビジョン基本計画につきましては、沖縄県においてこれまで展開してきた施策の総点検作業が行われており、令和2年度より新たな沖縄振興に向けた制度提言について検討がスタートします。本市は、我が国の国土及び海洋権益保全の観点からも極め

て重要な地域であり、新石垣空港や大型旅客船に対応する岸壁整備が誘引する入域観光客数の増加は、沖縄県が「沖縄観光推進ロードマップ」に掲げる目標の達成にも大きく寄与するものです。また、本市特有の自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興は、沖縄県のブランドイメージを強力に推進するものです。このように、沖縄県の振興は本市の振興・発展抜きには達成できないものと考えます。本市は、機能強化を必要とする社会基盤等が多くあります。これらの課題解決に向けて、これから始まる新たな沖縄振興の検討につきます。本市の意見・要望等をしっかりと沖縄県へ提言してまいります。

また、長期的な視点により本市の将来を展望し、その実現に向けた行政運営を行うためのまちづくりの方向性を総合的・体系的にまとめた、本市におけるまちづくりの最上位計画である「第4次石垣市総合計画」につきましては、計画期間が令和3年度までとなっております。日々刻々と変化する社会経済情勢や新しい時代に対応し、市民と行政が協働で活力と魅力のある「いしがき」の創造に取り組む指針として、「第5次石垣市総合計画」の策定作業に着手してまいります。

島の自然環境を守り活かす「いしがき」

1. 環境と風景

日本最南端の自然文化都市である本市は、亜熱帯性気候の地域にあることから、多様性に富んだ生物相が形成されております。その中には、カンムリワシ等の貴重な野生動物植物などの固有種や石西礁湖に代表されるサンゴ礁が発達するなど、非常に優れた自然環境が残っております。このような環境下において、人類が自然と共に生きてい